

第2章

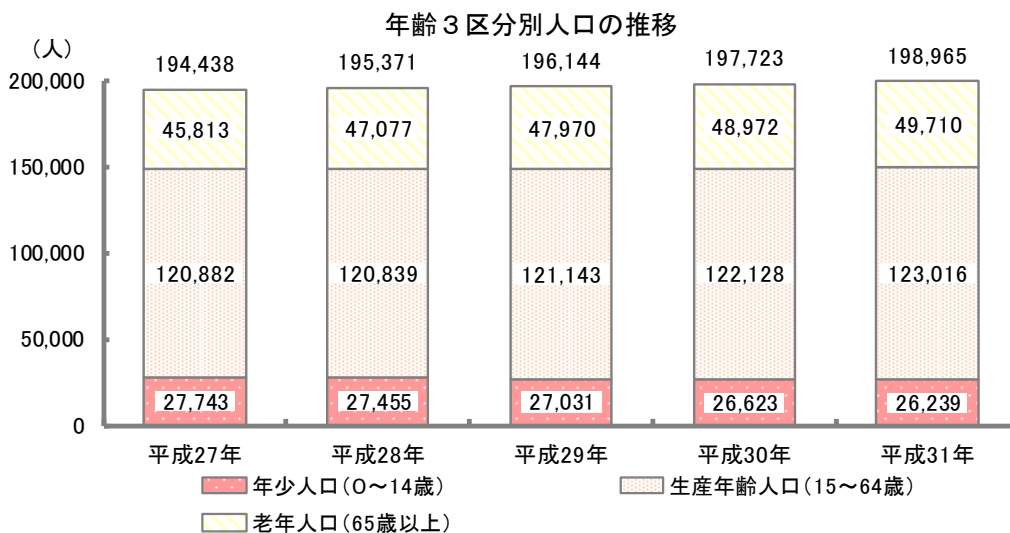
子ども・子育てを取り巻く現状

1 八千代市の状況

(1) 人口の状況 ●●●●●●●●

《年齢3区分別人口の推移》

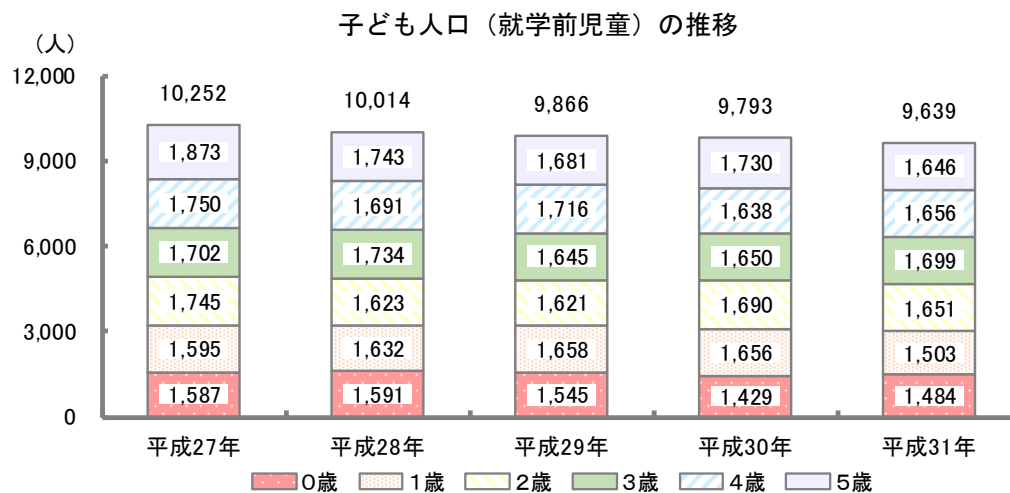
本市の人口推移をみると、総人口は年々増加し、平成31年で198,965人となっています。また、年齢3区分別人口構成の推移をみると、年少人口（0～14歳）は減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）は増加しており、少子高齢化が進んでいます。



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

《年齢別就学前児童数の推移》

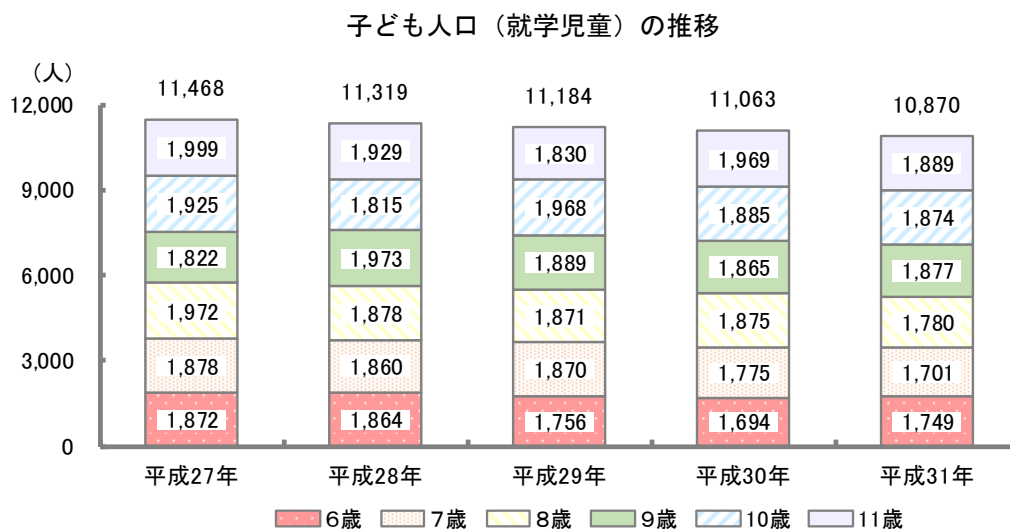
本市の0歳から5歳の子ども人口は、平成27年以降減少しており、平成31年3月31日現在で9,639人となっています。特に5歳では、平成27年以降、減少傾向にあり、減少の幅も大きくなっています。



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

《年齢別就学児童数の推移》

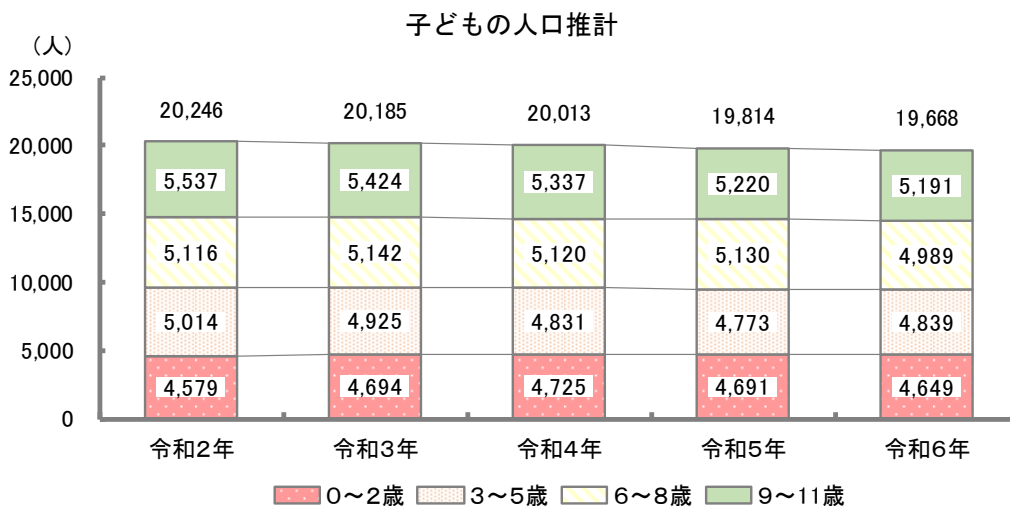
本市の6歳から11歳の子ども人口は、平成27年以降減少しており、平成31年3月31日現在で10,870人となっています。また、7～8歳で減少率が高くなっています。



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

《子どもの人口推計》

平成27年から平成31年までの各年3月31日現在の住民基本台帳の人口を基に、本市の0歳から11歳までの子どもの人口をコーホート変化率法により推計したところ、0歳から11歳までの子どもの人口は、徐々に減少していくことが見込まれます。



資料：住民基本台帳に基づく推計

単位：人

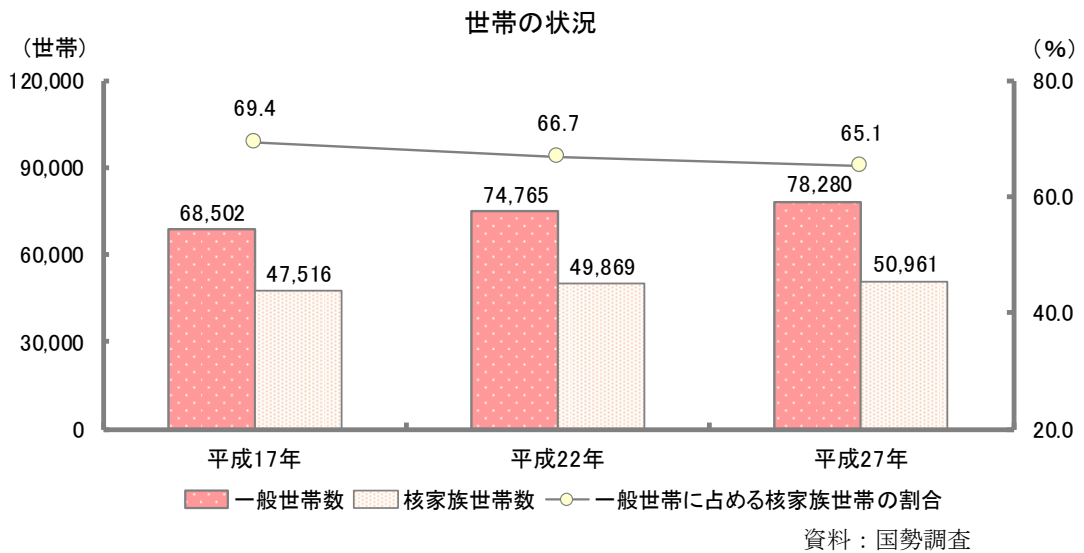
年齢	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
0歳	1,509	1,512	1,512	1,500	1,480
1歳	1,556	1,599	1,594	1,586	1,572
2歳	1,514	1,583	1,619	1,605	1,597
3歳	1,664	1,542	1,604	1,631	1,617
4歳	1,692	1,673	1,544	1,597	1,624
5歳	1,658	1,710	1,683	1,545	1,598
6歳	1,655	1,685	1,729	1,692	1,553
7歳	1,755	1,678	1,699	1,734	1,697
8歳	1,706	1,779	1,692	1,704	1,739
9歳	1,782	1,726	1,790	1,693	1,706
10歳	1,875	1,798	1,734	1,788	1,692
11歳	1,880	1,900	1,813	1,739	1,793

※コーホート変化率法：同年または同期間の過去における実績人口の動態から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

(2) 世帯の状況 ●●●●●●●●

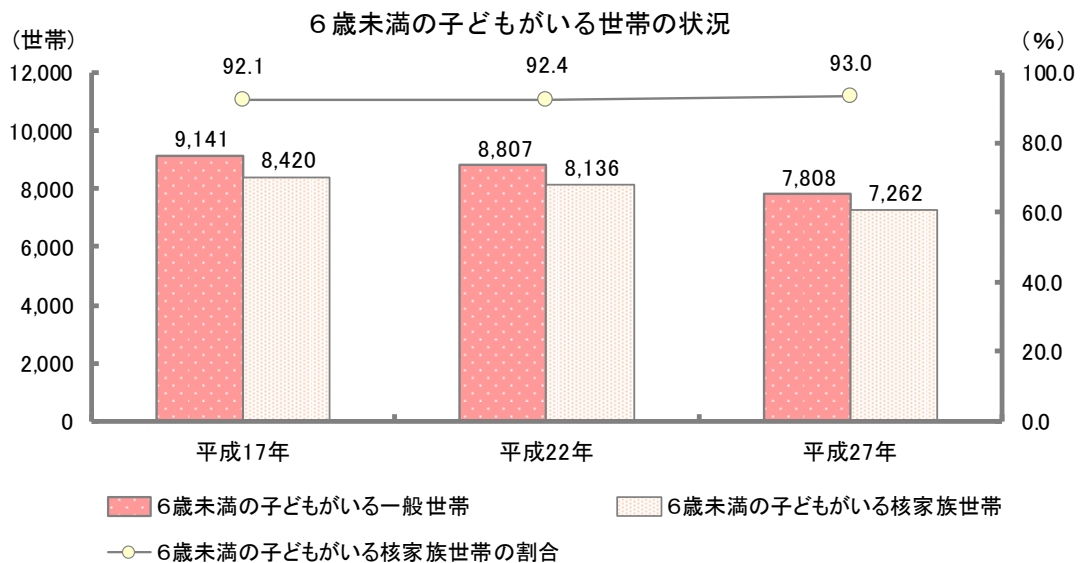
《一般世帯・核家族世帯の状況》

本市の核家族世帯数は微増傾向にあり、平成27年で50,961世帯となっています。一方、一般世帯に占める核家族世帯の割合は年々減少しています。



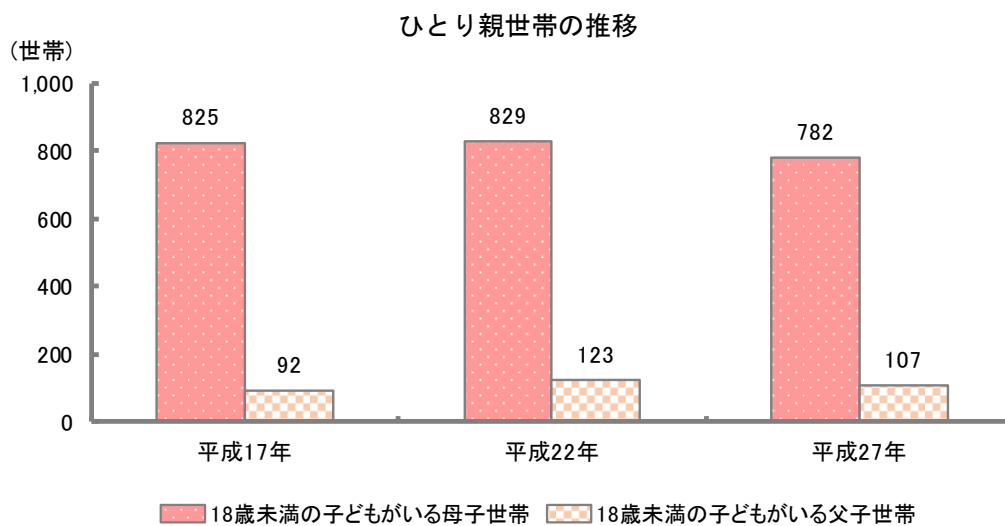
《6歳未満の子どもがいる世帯の状況》

本市の6歳未満の子どもがいる一般世帯数と核家族世帯数は年々減少しており、平成27年でそれぞれ7,808世帯、7,262世帯となっています。また、6歳未満の子どもがいる核家族世帯の割合は9割でほぼ横ばいとなっています。



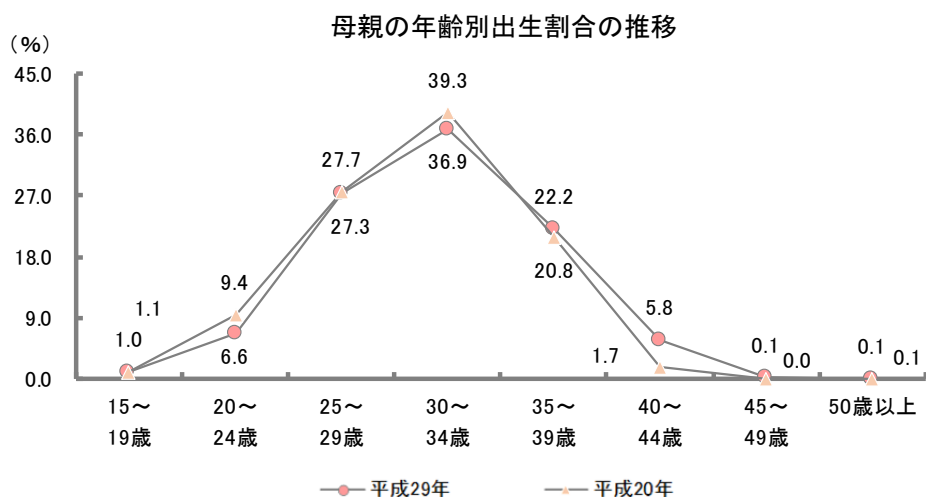
《ひとり親世帯の推移》

本市の18歳未満の子どもがいる母子世帯は、年々減少傾向にあり、平成27年で782世帯となっています。また、18歳未満の子どもがいる父子世帯数は100世帯程度で推移しています。



《母親の年齢（5歳階級）別出生割合の推移》

本市の母親の年齢（5歳階級）別出生割合の推移をみると、平成20年に比べ平成29年で35～44歳の割合が増加しており、晩産化の進行をうかがうことができます。

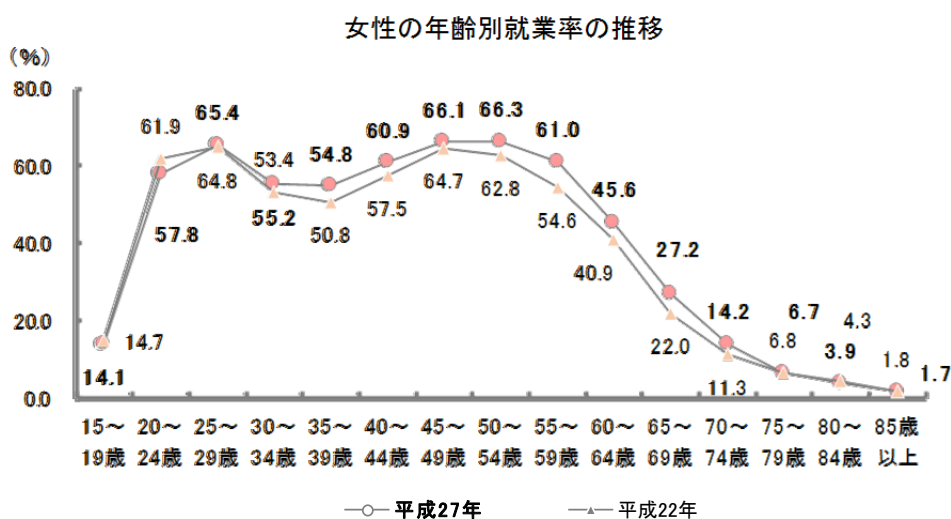


資料：千葉県衛生統計年報

(4) 就業の状況 ●●●●●●●●

《女性の年齢別就業率の推移》

本市の女性の年齢別就業率は、出産・育児期に減少し、再び増加するM字カーブを描いています。減少の大きい30～44歳の労働力率は、平成22年から平成27年にかけて上昇しており、M字カーブは緩やかになっています。

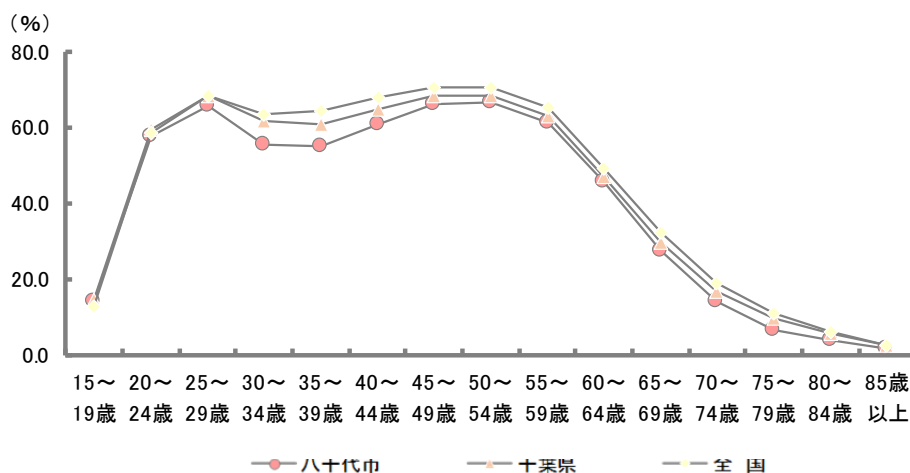


資料：国勢調査

《女性の年齢別就業率（国・県比較）》

本市の平成27年の女性の年齢別就業率を全国、県と比較すると、各年代で全国、県に比べ低く、特に30歳代で差がみられます。

女性の年齢別就業率（国・県比較）

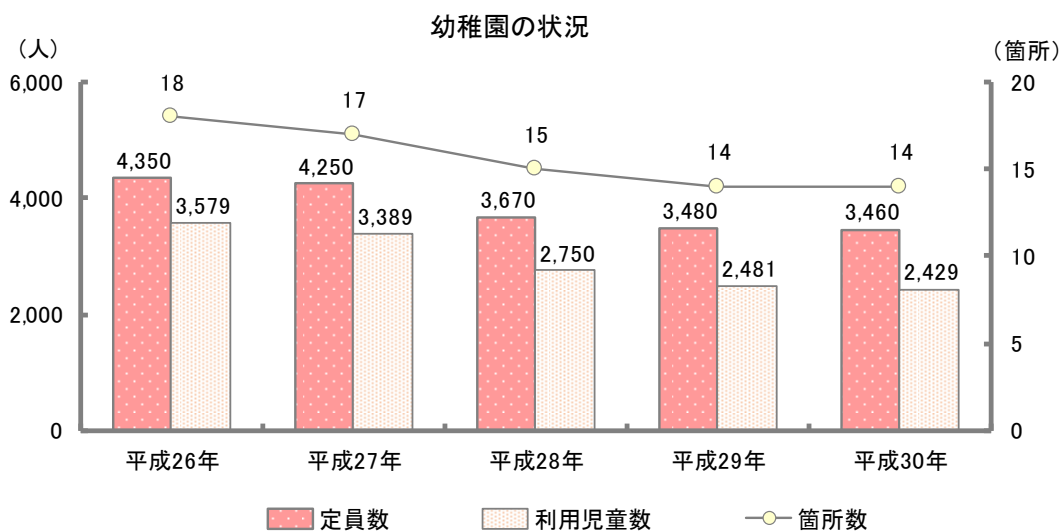


資料：国勢調査（平成27年）

（5）教育・保育サービス等の状況 ●●●●●●●●

《幼稚園の状況》

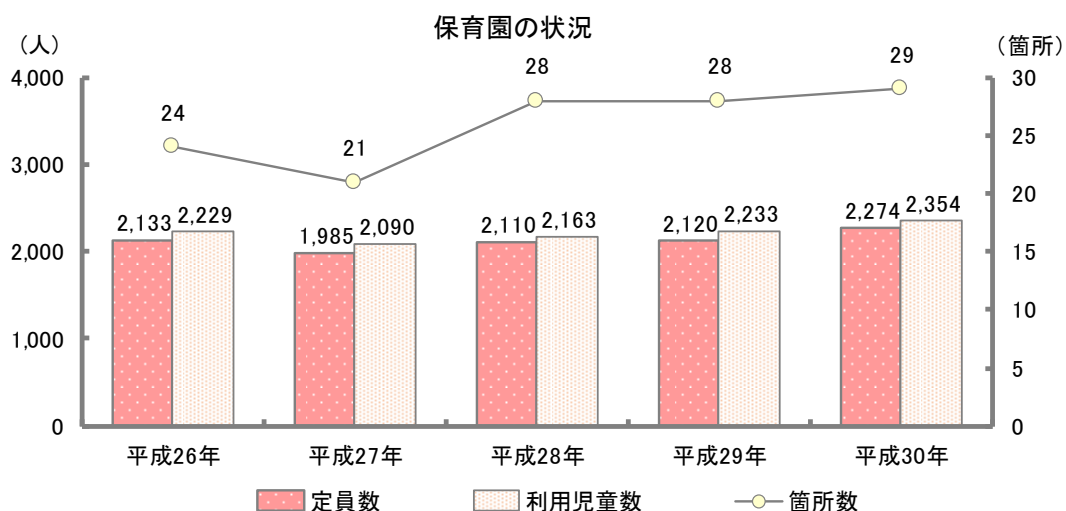
本市の幼稚園の状況を見ると、認定こども園*への移行に伴い、定員数・利用児童数・箇所数は減少傾向にあり、利用児童数は平成30年で2,429人となっています。



資料：子ども保育課（各年5月1日現在）

《保育園の状況》

本市の保育園の状況をみると、定員数・利用児童数・箇所数ともに徐々に増加傾向にあり、利用児童数は平成26年以降毎年定員数を上回っています。



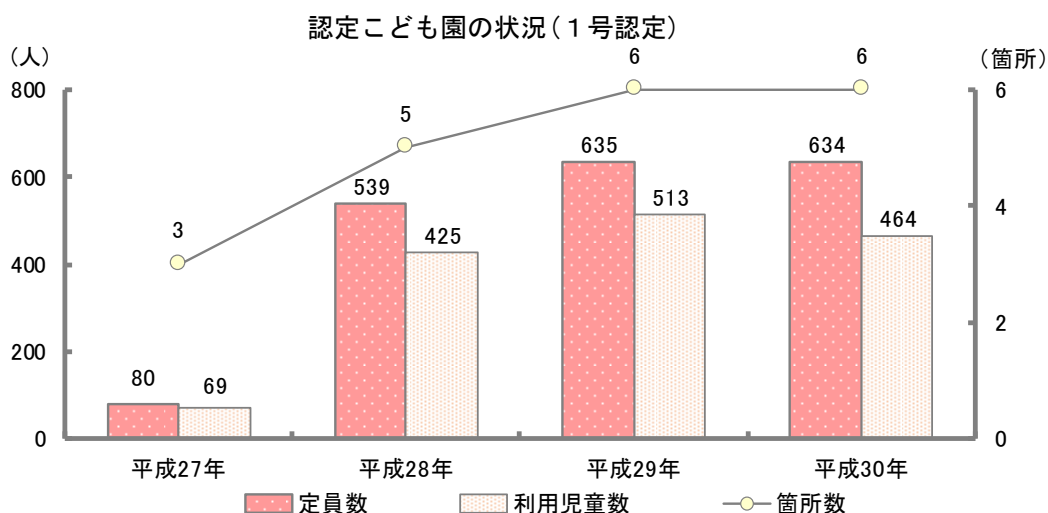
資料：子ども保育課（各年4月1日現在）

※保育園の状況には、地域型保育事業*（小規模保育）を含んでいます。

《認定こども園の状況》

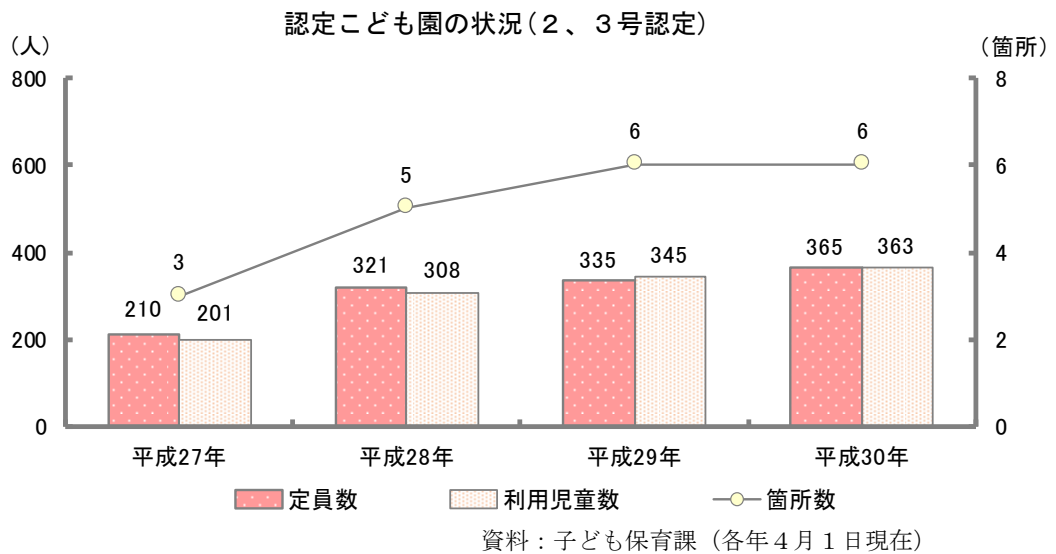
本市の認定こども園の状況をみると、定員数・利用児童数・箇所数ともに年々増加していましたが、平成30年では減少しています。

支給認定区分の1号認定*では、平成30年で定員数634人に対し、利用児童数は464人となっています。



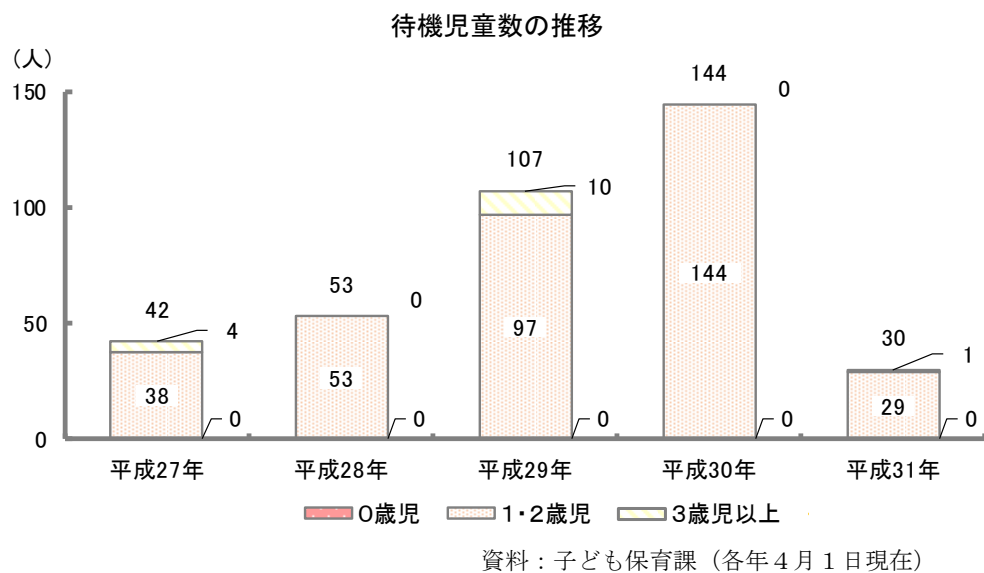
資料：子ども保育課（各年4月1日現在）

2号認定*、3号認定*では、定員数・利用児童数・箇所数ともに年々増加し、利用児童数は平成30年で363人となっています。



《待機児童数の推移》

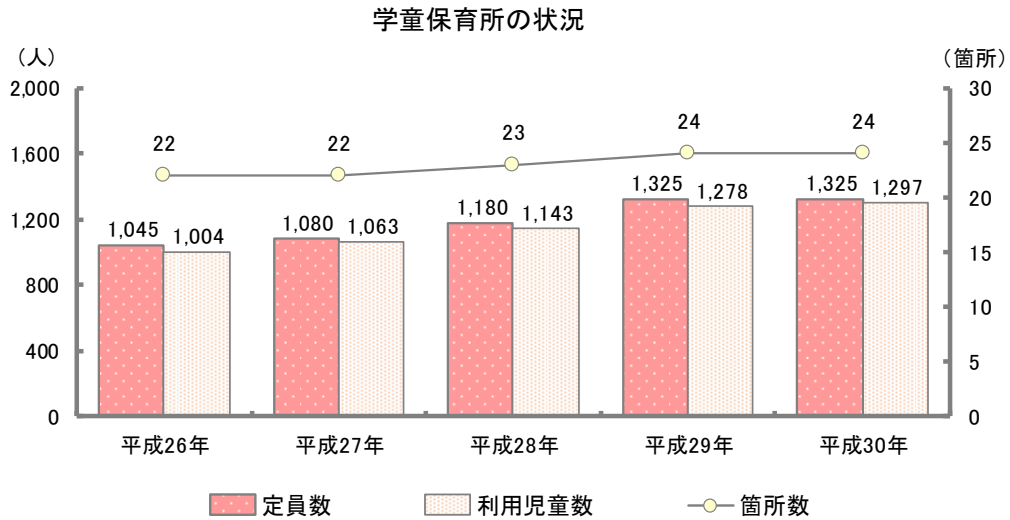
本市の待機児童数*の推移をみると、待機児童は年々増加していましたが、平成31年で大幅に減少し、30人となっています。待機児童の内訳としては、1・2歳児に多く生じています。



(6) 学童保育所の状況 ●●●●●●●●

《学童保育所の状況》

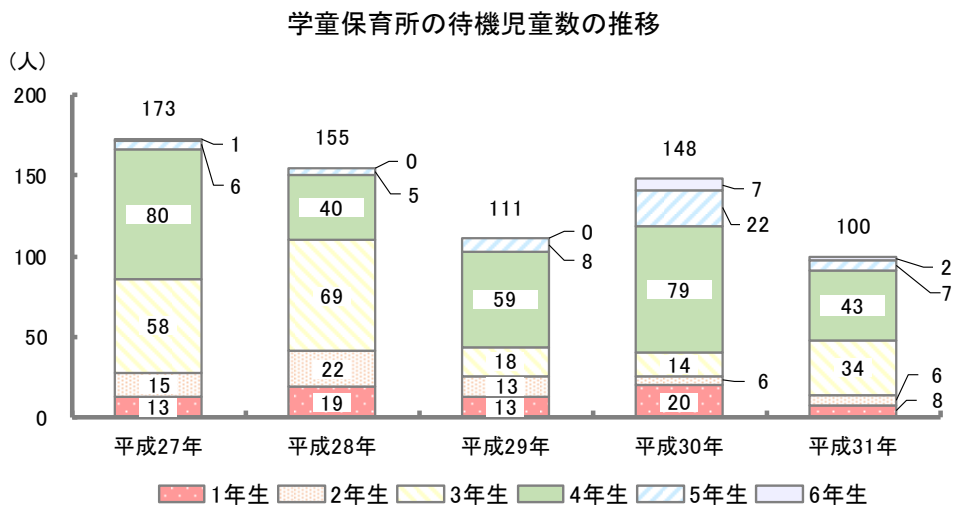
本市における学童保育所の定員数・箇所数は年々増加しています。利用児童数についても年々増加しており、平成30年で1,297人となっています。



資料：子育て支援課（各年4月1日現在）

《学童保育所における待機児童数の推移》

本市の学童保育所における待機児童数の推移をみると、待機児童数は、減少傾向にあり、平成31年には、100人まで減少しています。待機児童の内訳としては、3年生と4年生に多く生じています。



資料：子育て支援課（各年4月1日現在）

2 アンケート調査結果からみえる現状

本計画の策定にあたっての基礎資料を得るため、平成30年度にアンケート調査を行いました。調査の概要は、88ページの策定経過に記載してあります。

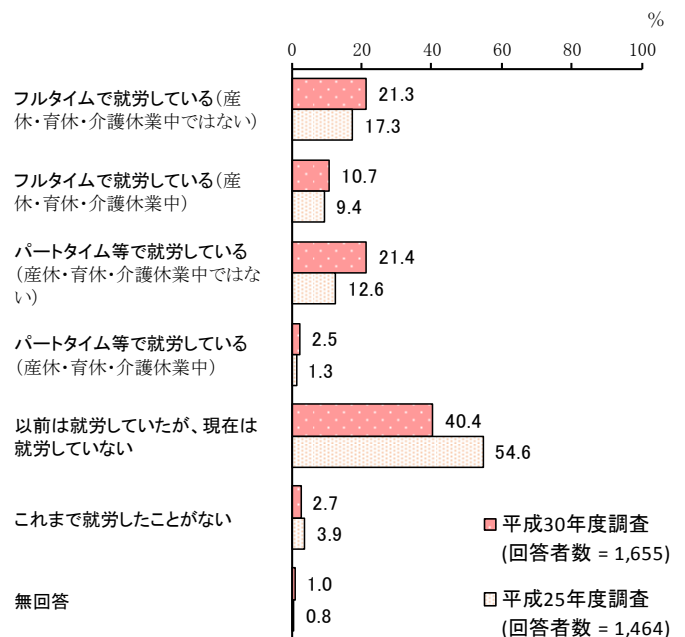
(1) 子どもと家族の状況について

《母親の就労状況》

「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が40.4%と最も高くなっています。「フルタイムで就労している」の割合と「パート・アルバイト等で就労している」の割合を合わせると55.9%となっており、過半数以上の方が就労しています。

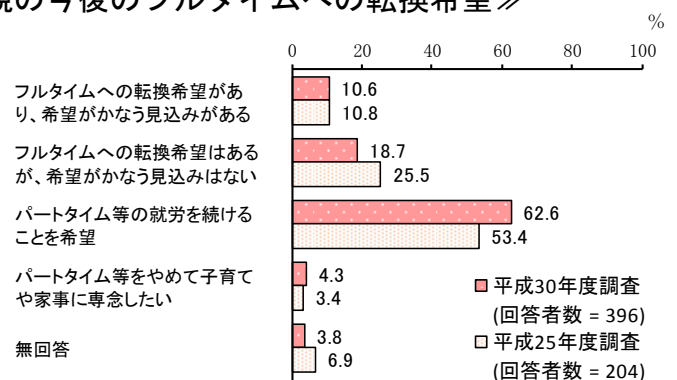
平成25年度調査と比較すると、「パートタイム等で就労している（産休・育休・介護休業中ではない）」の割合が増加しています。

一方、「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が減少しています。



《パートタイム等で就労している母親の今後のフルタイムへの転換希望》

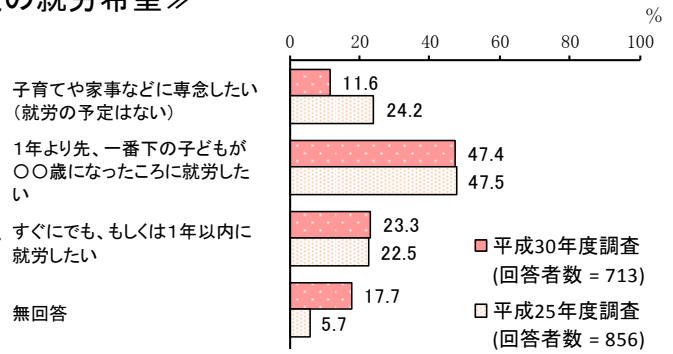
「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」の割合が62.6%と最も高く、平成25年度調査と比較すると、「パートタイム等の就労を続けることを希望」の割合が増加しています。



《現在、就労していない母親の今後の就労希望》

現在、就労していない人のうち、約70%の人が今後就労の希望があります。

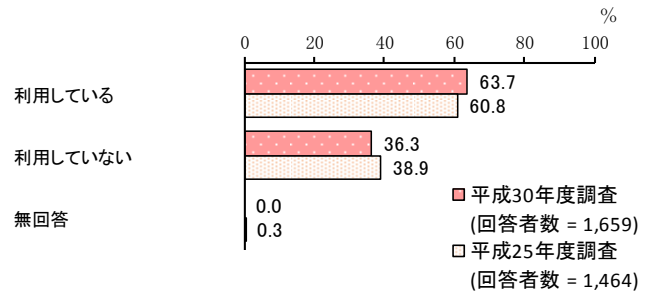
また、平成25年度調査と比較すると、「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」の割合が減少しています。



(2) 幼稚園や保育園等の利用状況について

《幼稚園や保育園等の利用の有無》

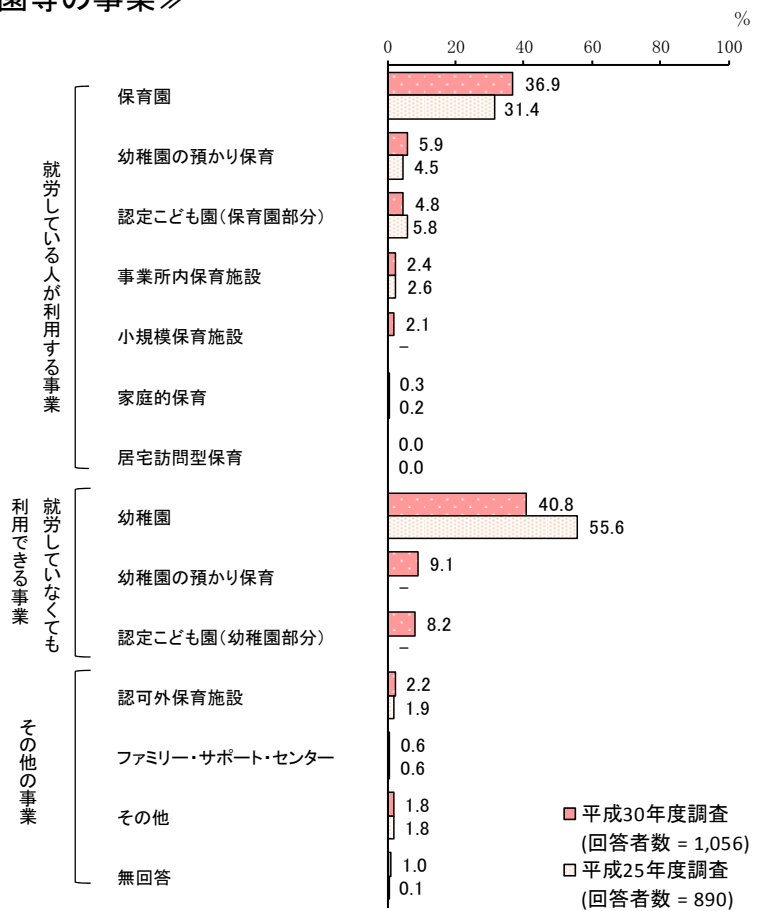
平成25年度調査と比較すると、「利用している」の割合が増え、「利用していない」の割合が減っています。



《利用している幼稚園や保育園等の事業》

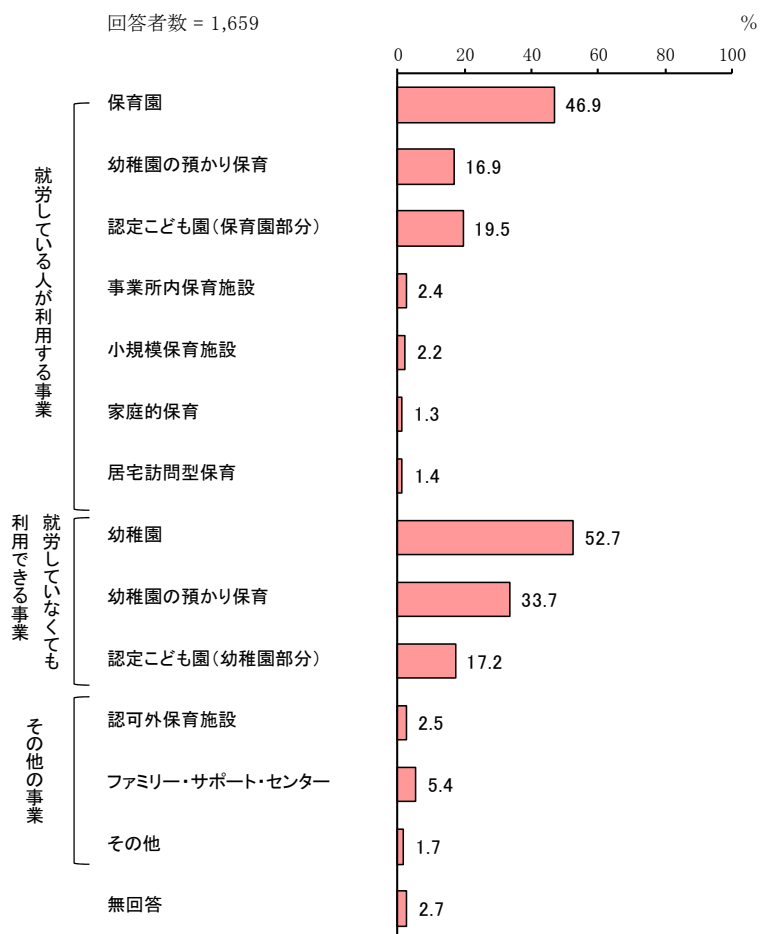
「幼稚園」の割合が40.8%と最も高く、次いで「保育園」の割合が36.9%となっています。

平成25年度調査と比較すると、全体に占める「保育園」の割合が増加しています。また、認定こども園（幼稚園部分と保育園部分含む）の割合が13%で、平成25年度の5.8%より増加しています。



《無償化された場合に利用したい幼稚園や保育園等の事業》

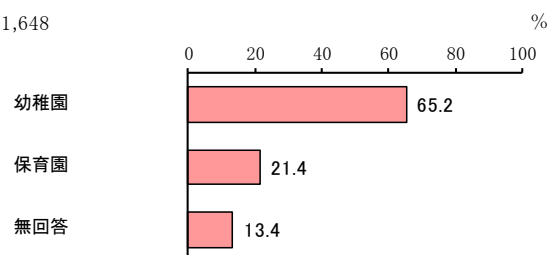
「幼稚園」の割合が52.7%と最も高く、次いで「幼稚園の預かり保育*」の割合が33.7%、「保育園」の割合が46.9%となっています。



《保育園と同じ時間、幼稚園に預けられるとした場合、どちらに預けたいか》

「幼稚園」の割合が65.2%と最も高く、「保育園」の割合が21.4%となっています。

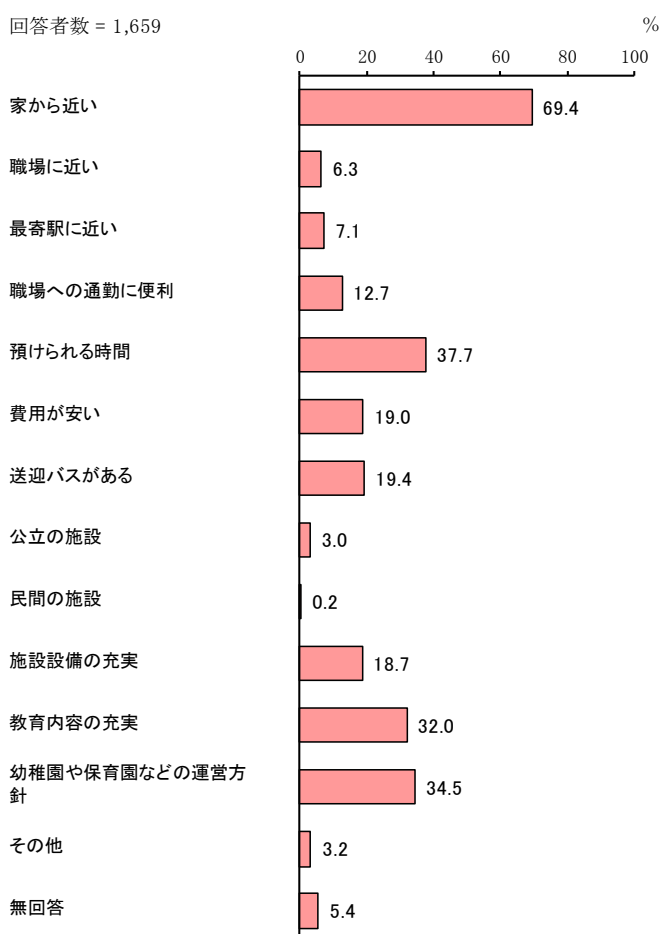
回答者数 = 1,648



《利用する事業を選ぶときに重視する点》

「家から近い」の割合が69.4%と最も高く、次いで「預けられる時間」の割合が37.7%、「幼稚園や保育園などの運営方針」の割合が34.5%となっています。

回答者数 = 1,659

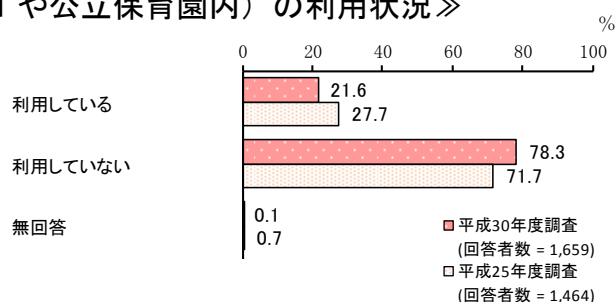


(3) 地域の子育て支援事業の利用状況について ●●●●●●●●

《地域子育て支援拠点事業（すてっぷ21 や公立保育園内）の利用状況》

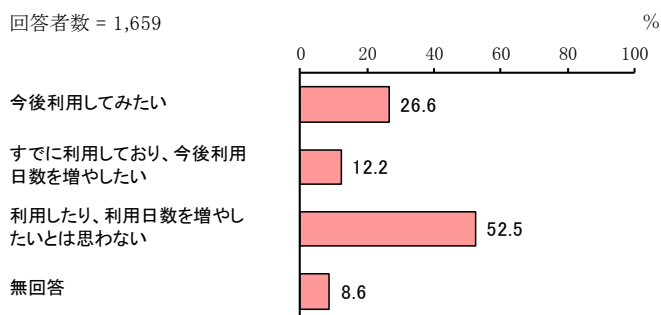
「利用している」の割合が21.6%、「利用していない」の割合が78.3%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「利用している」の割合が減少しています。



《今後の利用希望》

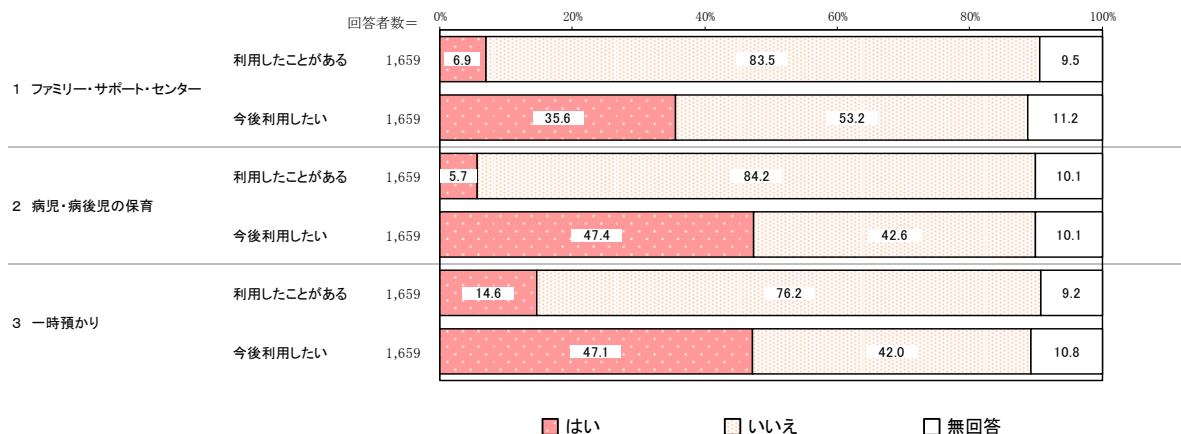
「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」の割合が52.5%と最も高く、次いで「今後利用してみたい」の割合が26.6%、「すでに利用しており、今後利用日数を増やしたい」の割合が12.2%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」の割合が8.6%となっています。



(4) 一時預かり事業等の利用状況について ●●●●●●●●

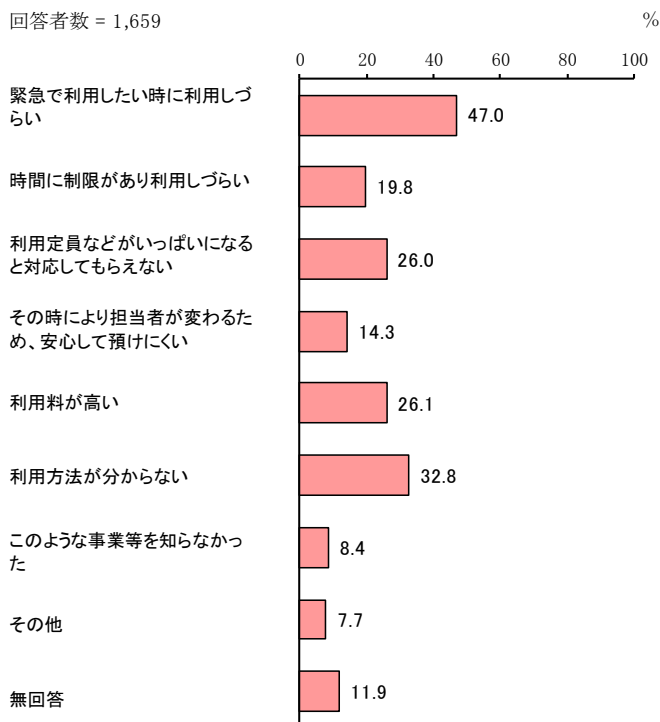
《事業の利用の有無と今後の利用意向》

『ファミリー・サポート・センター』『病児・病後児の保育』『一時預かり』のいずれの事業も、「利用したことがある」と比べ、「今後利用したい」と考えている人の割合が増えています。



《一時預かりなどの事業について、問題と思うこと》

「緊急で利用したい時に利用しづらい」の割合が47.0%と最も高くなっています。次いで「利用方法が分からない」の割合が32.8%となっています。

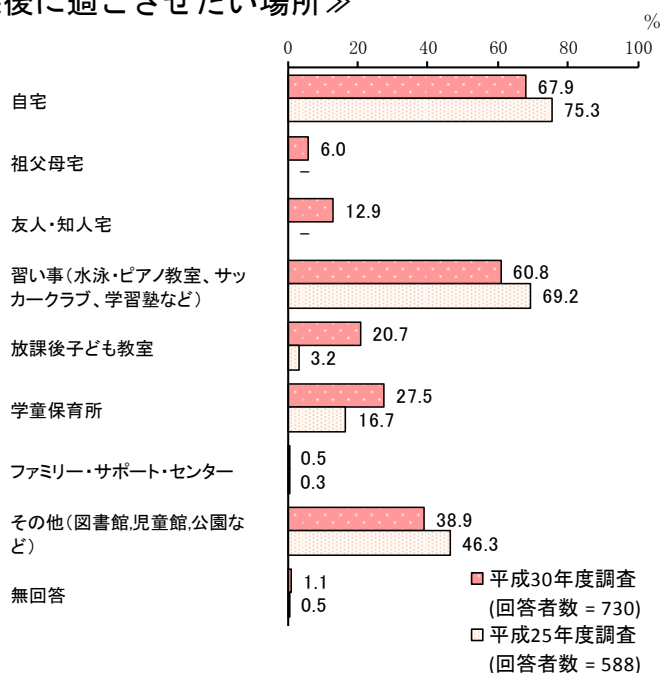


(5) 小学校就学後の過ごし方について ● ● ● ● ● ● ● ●

《小学校低学年（1～3年生）の放課後に過ごさせたい場所》

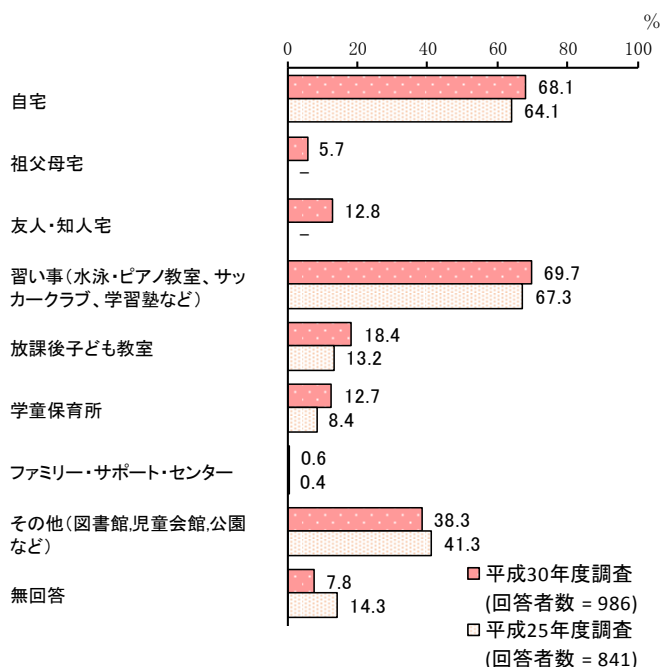
「自宅」の割合が67.9%と最も高く、次いで「習い事（水泳・ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が60.8%、「その他（図書館、児童会館、公園など）」の割合が38.9%となっています。

平成25年度と比較すると「放課後子ども教室」と「学童保育所」の割合が大きく増加しています。



《小学校高学年（4～6年生）の放課後に過ごさせたい場所》

「習い事（水泳、ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が69.7%と最も高く、次いで「自宅」の割合が68.1%、「その他（図書館、児童会館、公園など）」の割合が38.3%となっています。



《夏休みや冬休みの学童保育所の利用希望》

夏休みや冬休みの学童保育所の利用希望をみると、両方ともに高学年になってからも利用したい割合が高くなっています。

【夏休み】

回答者数 = 247

低学年(1~3年生)の間は利用したい

27.5

高学年(4~6年生)になっても利用したい

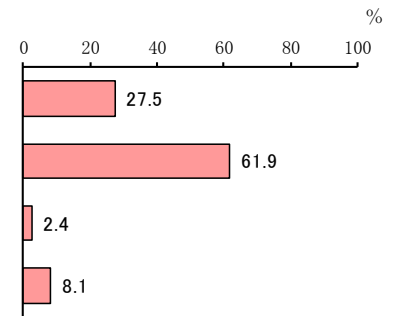
61.9

利用する必要はない

2.4

無回答

8.1



【冬休み】

回答者数 = 247

低学年(1~3年生)の間は利用したい

29.1

高学年(4~6年生)になっても利用したい

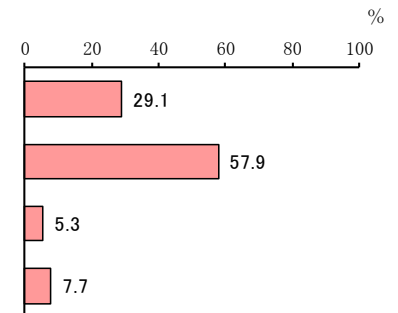
57.9

利用する必要はない

5.3

無回答

7.7

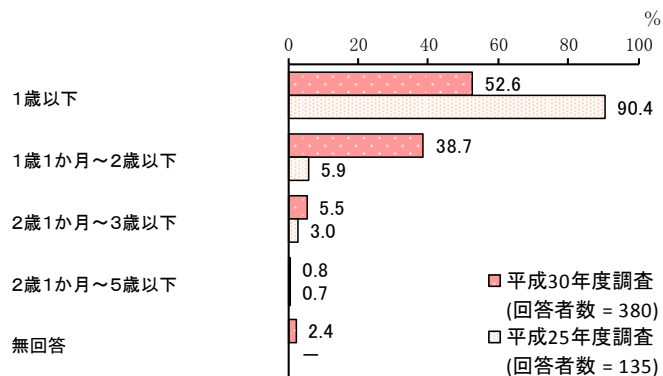


(6) 育児休業について ● ● ● ● ● ● ● ●

《母親の育児休業からの復帰時期》

過半数が「1歳以下」となっていますが、平成25年度調査と比較すると、

「1歳以下」の割合が大幅に減少し、「1歳1か月～2歳以下」「1歳1か月～2歳以下」の割合が大幅に増加しています。

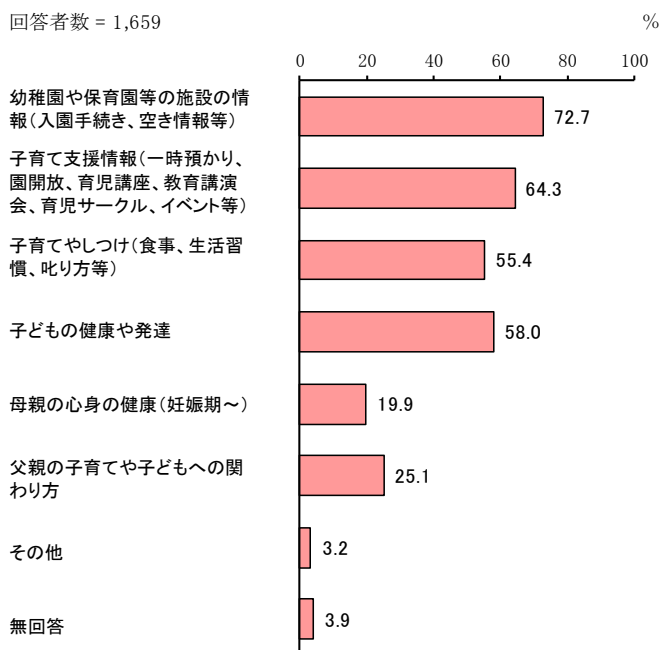


※平成25年度調査では、無回答を除いているため、参考値とします。

(7) 子育て全般について ●●●●●●●●

《子育てに関して受けたい情報提供や相談・支援》

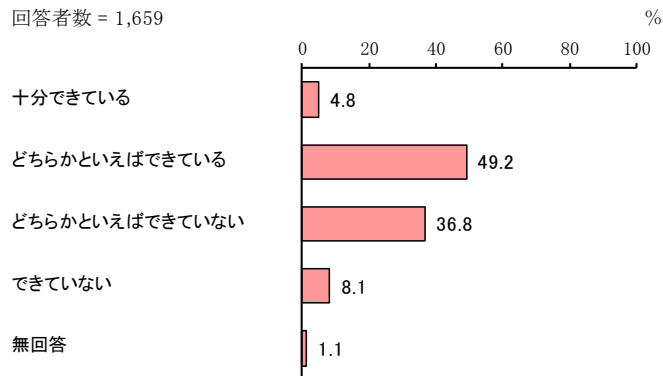
「幼稚園や保育園等の施設の情報の割合が72.7%と最も高く、次いで「子育て支援情報」の割合が64.3%となっています。



《子育てに関する情報の入手状況》

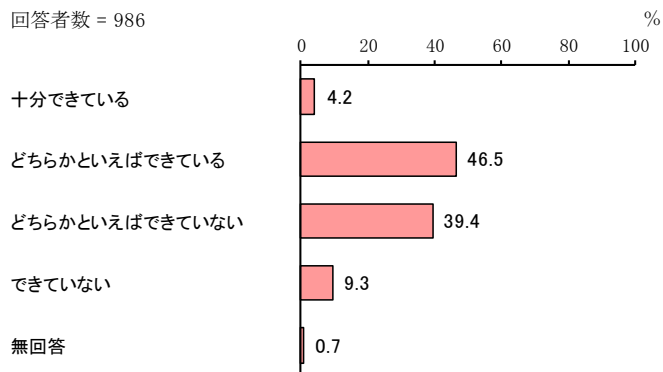
【就学前児童の保護者】

「十分できている」と「どちらかといえはできている」を合わせた回答が過半数を占めています。



【就学児童の保護者】

「十分できている」と「どちらかといえはできている」を合わせた回答が過半数を占めています。

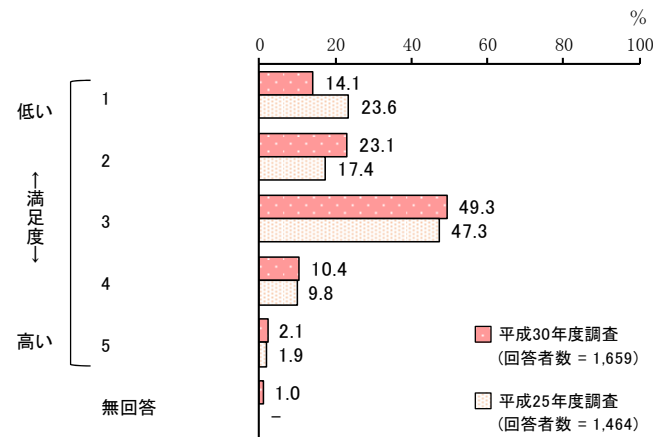


《住んでいる地域における子育ての環境や支援の満足度》

【就学前児童の保護者】

回答があったうち「3」の割合が49.3%と最も高くなっています。

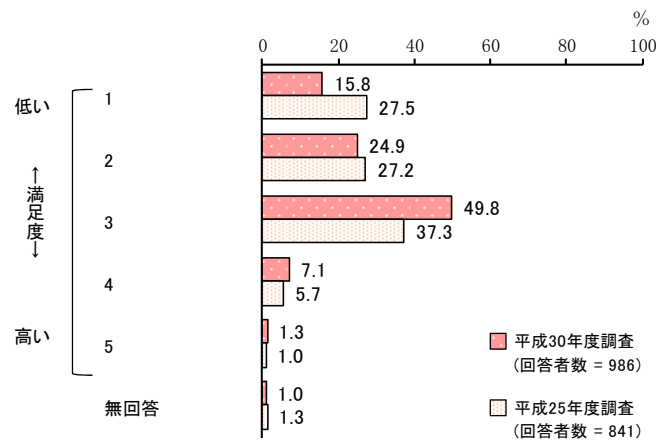
平成25年度調査と比較すると、「1」の割合が減少し、「2」の割合が増加しています。



【就学児童の保護者】

回答があったうち「3」の割合が49.8%と最も高くなっています。

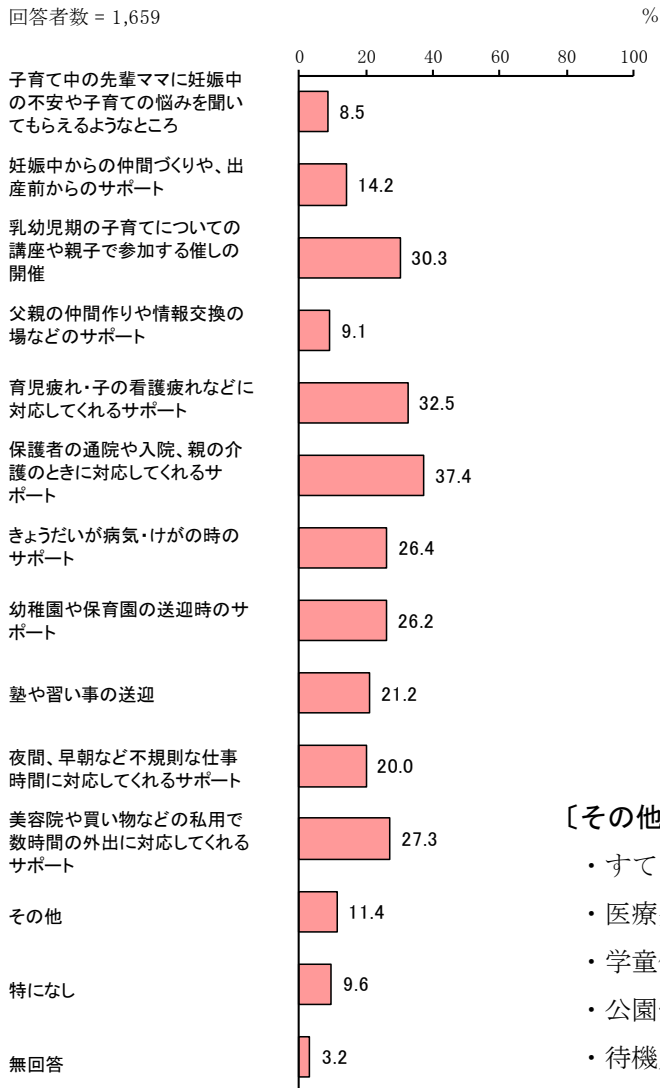
平成25年度調査と比較すると、「1」の割合が減少し、「3」の割合が増加しています。



《子育て支援でもっと力をいれてほしいもの》

【就学前児童の保護者】

「保護者の通院や入院、親の介護のときに対応してくれるサポート」や「育児疲れ・子の看護疲れなどに対応してくれるサポート」など子育ての負担を軽減するサポートを求める割合が高く、また「乳幼児の子育てについての講座や親子で参加する催しの開催」の割合も高くなっています。



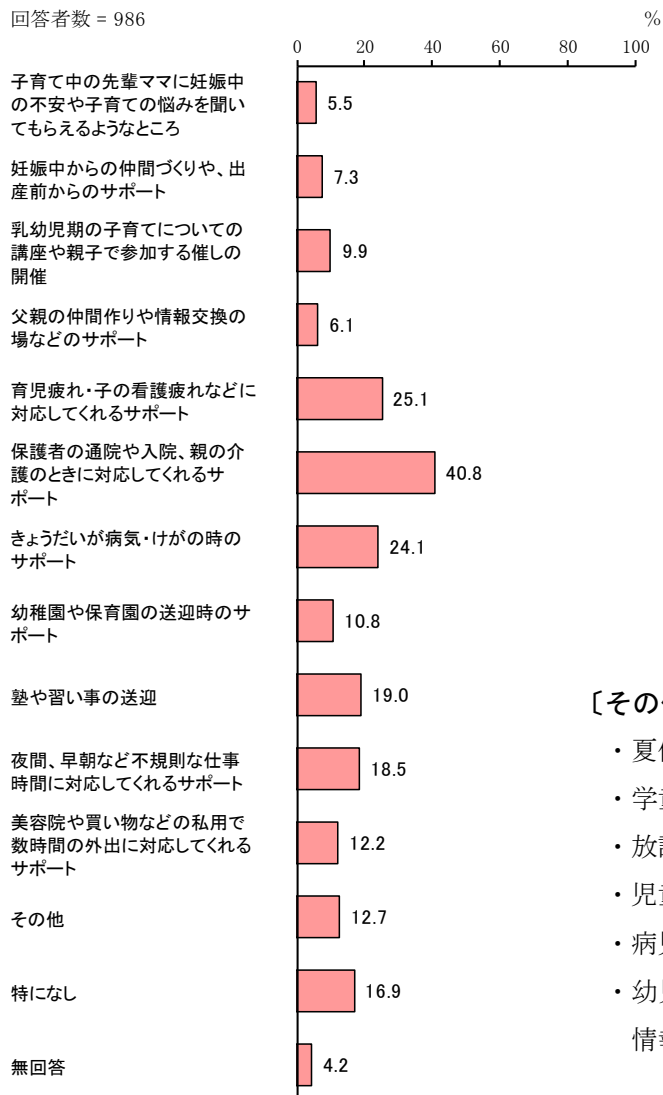
〔その他の主な意見〕

- ・すてっぷ21のような施設を増やしてほしい
- ・医療費の助成の充実
- ・学童保育の充実
- ・公園や児童館などの遊び場の提供
- ・待機児童の解消
- ・土・日・祝日に子どもと一緒に遊べる場所がほしい

【就学児童の保護者】

「保護者の通院や入院、親の介護のときに対応してくれるサポート」や「育児疲れ・子の看護疲れなどに対応してくれるサポート」など子育ての負担を軽減するサポートを求める割合が高くなっています。

回答者数 = 986



〔その他の主な意見〕

- ・夏休みなど長期休業中の子どもの居場所
- ・学童保育の定員拡充と施設整備
- ・放課後こども教室の充実
- ・児童館等の充実
- ・病児・病後児保育の施設の充実
- ・幼児期だけでなく、就学してからも育児の悩み、情報交換ができるようなところ

3 第2期計画策定に向けた課題

アンケート調査結果などを踏まえて、八千代市の子どもや子育てを取り巻く課題を整理しました。

(1) 質の高い教育・保育の充実 ●●●●●●●●●●

○平成25年度と比較し、子育てや家事に専念したい割合が減っており、潜在的な保育ニーズの増加がみられます。また、子どもの人口が減少傾向にあるものの、就園率は増加しており、今後も保護者の就労状況の変化を踏まえた教育・保育の量の確保を行う必要があります。

○量の確保にあたっては、特に2歳以下の低年齢児童で待機児童が発生している状況や、市の将来的な財政状況も鑑みて、保育園等の新設だけでなく、長期的な視点に立ち、さまざまな方策を検討する必要があります。

○教育・保育サービスを希望する人の教育ニーズが強くみられるため、量を確保するだけでなく、幼稚園や預かり保育の活用などニーズを的確に捉えた取り組みも必要となります。

○教育・保育事業を選ぶときに重視する点として、「教育内容の充実」「幼稚園や保育園などの運営方針」が高く、質の面のニーズも高いことがうかがえることから、教育・保育関係者のスキル及び専門性の向上を図ることで、一人ひとりの個性を生かし、可能性を伸ばすことができる教育・保育の推進も求められています。

(2) 多様な預かりの充実 ●●●●●●●●●●

○子どもが病気やけがで幼稚園や保育園等を利用できなかった人が、就学前児童の保護者で約8割、就学児童の保護者で約5割となっている状況です。また、今後の病児・病後児保育の利用希望や拡充を求める意見も相当数あることを踏まえると、病児・病後児保育事業の充実が必要です。

○この他、一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ、一般型）*やファミリー・サポート・センターなどの地域子ども・子育て支援事業*について、利便性の向上やきめ細やかな事業の周知などニーズに沿った対応が求められています。

(3) 多様な子どもの居場所の確保 ●●●●●●●●●●

- 八千代市では、学童保育所の定員拡大や新規開設により、待機児童の解消に努めていますが、近年の女性就労者の増加や、それに伴う保育を必要とする家庭の増加などにより、今後も引き続き、各地域における学童保育所の適切なニーズを把握し、整備していく必要があります。
- 放課後の子どもの居場所として、学校の余裕教室等を活用した学童保育所の開設や、放課後子ども教室の各校での開設を望む意見が多くあるため、これらのニーズに沿った対応が必要となります。
- この他、夏休みなどの長期休業中に、学童保育所や放課後子ども教室の充実を望む意見や、子どもなどが自由に過ごせる児童館などの設置を求めるニーズも多く、これらの充実も課題となっています。

(4) 妊娠期からの切れ目ない支援の充実 ●●●●●●●●●●

- アンケート調査では、保護者同士が集う交流の機会や相談の機会の充実を望む意見が多くあるため、妊娠、出産、子育ての不安が解消され、安心して子どもを生み育てることができるよう、保健・福祉等が連携した切れ目のない支援を実施していく必要があります。
- この他、子育てに関する情報の入手状況について、およそ半数近くの人が十分に入手できておらず、また一時預かり等の事業を知らなかったという声や、子育て支援に関する情報がわかりづらいという声もあるため、切れ目のない支援を実施していく上で、情報提供の充実やわかりやすい情報発信に努めていく事も重要となっています。

(5) さまざまな家庭・児童を支援する体制の充実 ●●

- アンケート調査では、子育て支援で力を入れてほしいものとして、「育児疲れ・子の看護疲れなどに対応してくれるサポート」を求める意見が多くみられます。このため、保護者の孤立感や子育てへの不安などを和らげることで、虐待につながることを防ぎ、支援が必要な家庭が、適切なサービスや支援に結びつくよう気軽に相談できる仕組みや体制づくりが重要となっています。
- 子どもの発達面で不安を抱えている家庭への相談支援を求める声もあるため、障害のある子どもや発達に課題のある子どもを包括的に支援する体制を整える必要があります。

